

アニュアルレポート 2017

2017年3月期



新設からモダニゼーションまでを一貫体制で行う、 空間移動システムの専門メーカー

フジテック株式会社は、エレベータ・エスカレータ・動く歩道など、空間移動システムの開発から販売・製造・据付・保守・モダニゼーション(設備更新)までを一貫体制で行う専門メーカーです。

「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに創ります。」という経営理念のもと、日本、東アジア、南アジア、北米、南米、欧州、中東に広がるグローバルネットワークを通じて、世界のユーザーに信頼される商品とサービスを提供しています。

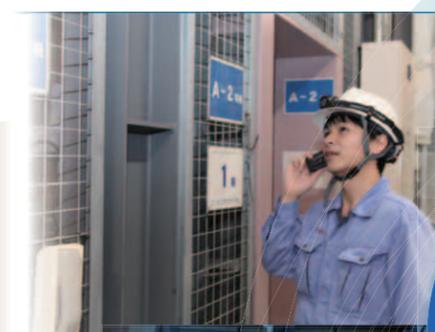


GINZA SIX (東京)



Global

業界に先駆けて海外へ進出し、
世界25の国と地域で
グローバルに事業を
展開しています。



Quality

開発・設計から据付・
保守まで徹底した品質管理
体制を確立し、世界中で高く
評価されています。



フジテックの 4つの強み



Specialist

空間移動システムの
専門メーカーとして、
時代の先端をゆく数々の
製品を生み出しています。



Technology

長年培ってきた技術と
ノウハウをベースに、
絶えず「安全・安心と快適性」を
追求し続けています。

CONTENTS

Fujitec Overview	2	コーポレート・ガバナンス	24
株主・投資家の皆様へ	6	取締役・監査役・執行役員	28
特集:2年目を迎えた中期経営計画	10	財務セクション	29
営業概況	14	グローバルネットワーク	40
CSR	22	投資家情報	41

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、フジテック株式会社および連結子会社の収益計画や戦略、業績に関する予想・計画が含まれています。これらの予想・計画は、歴史的事実ではなく、経営者にとって現在入手可能な情報に基づいた仮定と理念に基づいた将来の見通しです。このような将来の見通しは、さまざまなリスクおよび不確実な要素の影響を受けやすいため、将来の見通しに関する記述における予想・推定は、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。業績に影響を与えるリスクおよび不確実な要素には、各種要因、変動性、経済情勢の不透明性、建築業界における競争、需要、為替相場、税制、法規制などがありますが、これらに限定されるものではありません。このように、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

独自のビジネスモデルで 世界のニーズに応える

フジテックは、空間移動システムの専門メーカーとして、「フルラインプロデュース(一貫体制)&グローバルサプライチェーン」という独自のビジネスモデルを構築し、世界中の様々なニーズに迅速かつ柔軟に対応しています。

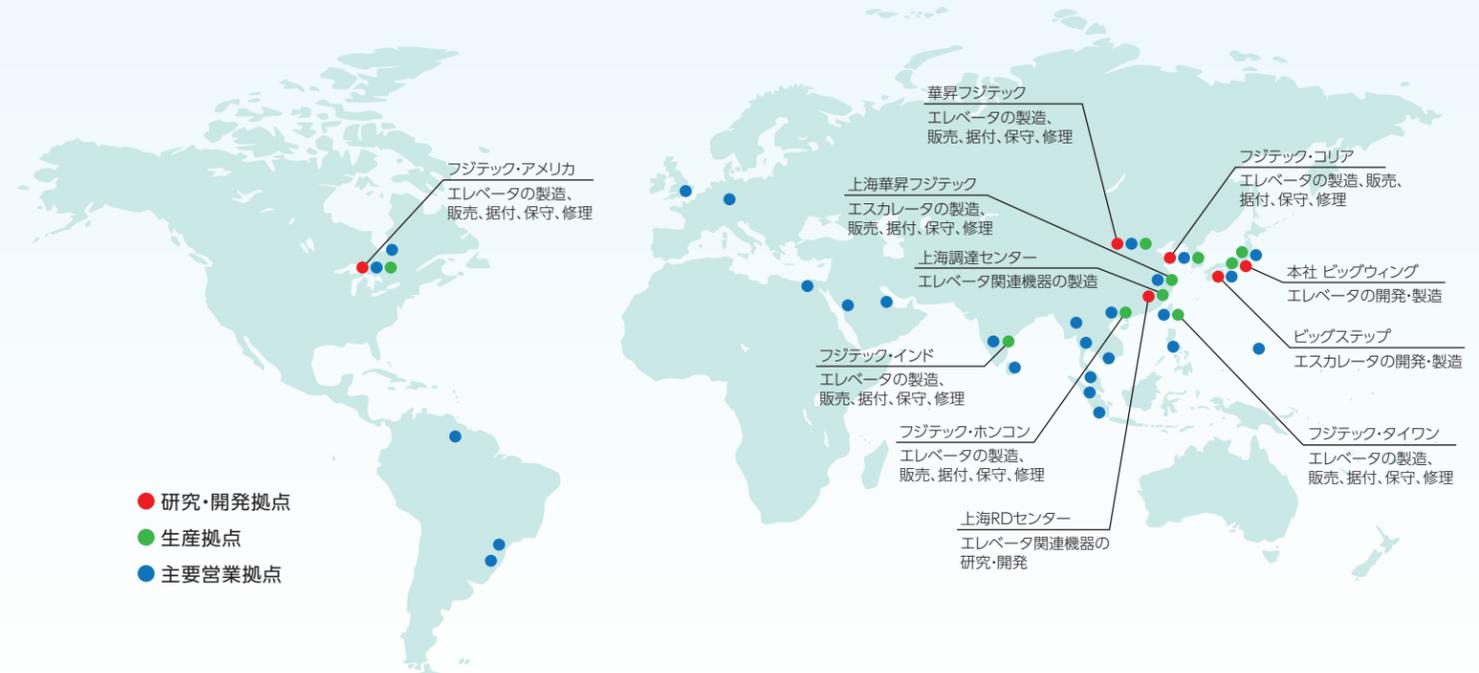


フルラインプロデュース(一貫体制)

より安全・安心で快適なエレベータ・エスカレータをご提供するため、開発・設計から販売・製造・据付・保守・モダニゼーション(設備更新)までを一貫体制でプロデュースしています。専門メーカーだからこそ実現できる高いクオリティで、世界中のお客様から厚い信頼と多くのご支持をいただいています。

グローバルサプライチェーン

業界に先駆け、1960年代に香港に進出して以来、積極的に海外事業を展開。現在、世界25の国と地域に拠点(研究・開発から製造、販売まで)を置き、グローバルサプライチェーンを構築しています。各事業拠点は互いに緊密な連携を図り、それぞれの地域に根ざしたきめ細かな事業活動を進めています。



DEVELOPMENT

開発

日本の開発拠点を中心として、世界に先駆けた独創的な新技術・新商品を開発しています。



SALES

販売

プランの提案、図面の作成、見積もり、入札、そして受注後は引き渡しに至るまで管理を行います。



PRODUCTION

製造

生産体制の一元化で、効率化を図りながら、高品質なものづくりを実現しています。



INSTALLATION

据付

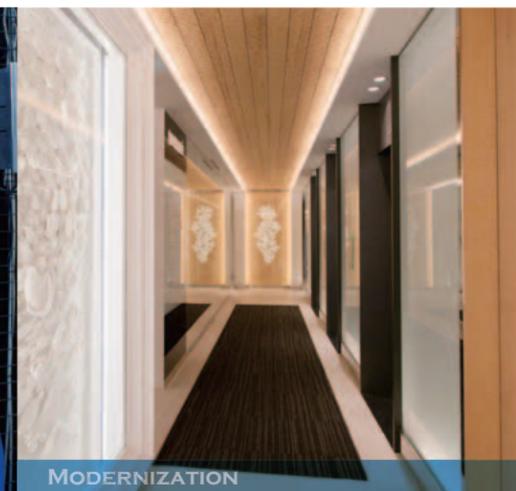
訓練された熟練のスタッフが、1台1台確かな技術で据付を行います。



MAINTENANCE

保守(メンテナンス)

定期的な点検を実施し、エレベータ・エスカレータの安全な運行をお届けしています。また、保守技術の高度化、全システムの革新に取り組んでいます。



MODERNIZATION

モダニゼーション(設備更新)

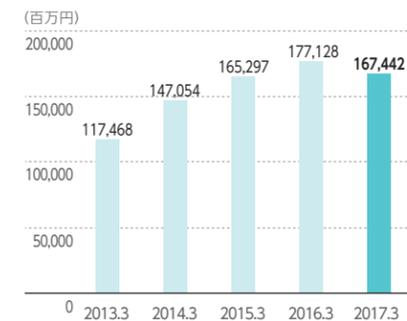
先進のモダニゼーション技術で安全性と快適性を高めています。

財務ハイライト

	(単位:百万円)					(単位:千米ドル)
	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2017.3
売上高	¥117,468	¥147,054	¥165,297	¥177,128	¥167,442	\$1,495,018
国内	49,805	58,338	61,508	60,381	62,798	560,696
海外	67,663	88,716	103,789	116,747	104,644	934,322
営業利益	9,172	12,871	13,488	14,449	12,687	113,277
親会社株主に帰属する当期純利益	5,507	7,664	8,356	8,807	8,564	76,464
包括利益	12,043	19,450	19,343	6,533	6,530	58,303
研究開発費	1,930	1,976	2,023	2,179	2,302	20,554
設備投資額	1,614	1,867	4,071	4,138	4,149	37,045
減価償却費	2,083	2,237	2,373	2,748	2,751	24,563
有形固定資産の取得による支出	1,544	2,007	3,867	4,210	3,610	32,232
総資産	122,643	154,265	179,856	171,872	173,007	1,544,705
純資産	78,272	93,501	104,620	100,406	103,847	927,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,913	9,294	10,753	8,932	14,360	128,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲232	▲2,655	▲619	▲5,319	▲6,957	▲62,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3,048	▲3,823	▲3,225	▲11,532	▲6,757	▲60,331
現金及び現金同等物の期末残高	15,519	20,903	30,602	21,833	20,910	186,696
1株当たり当期純利益(円/米ドル)	58.87	82.32	90.84	109.36	106.35	0.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円/米ドル)	—	82.31	90.79	109.28	106.26	0.95
1株当たり純資産(円/米ドル)	768.64	912.40	1,074.82	1,102.66	1,148.36	10.25
1株当たり配当金(円/米ドル)	16.00	22.00	24.00	30.00	30.00	0.27
自己資本比率(%)	58.6	54.8	51.9	51.6	53.5	—
総資産当期純利益率(ROA)(%)	4.8	5.5	5.0	5.0	5.0	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	8.2	9.8	9.4	9.7	9.4	—
受注残高	108,972	143,881	166,745	195,339	184,738	1,649,446
国内	37,896	40,692	47,779	55,475	57,200	510,714
海外	71,076	103,189	118,966	139,864	127,538	1,138,732
従業員数(人)	8,348	8,539	9,057	9,486	9,832	—
国内(人)	2,713	2,714	2,758	2,824	2,875	—
海外(人)	5,635	5,825	6,299	6,662	6,957	—

(注): 1. 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2017年3月31日の為替レートである1米ドル=112円を使用しています。
 2. Fujitec M&E Sdn. Bhd.は、2015年3月期より連結対象としています。
 3. Fujitec Lanka (Private) Ltd.は、2016年3月期より連結対象としています。
 4. Fujitec (Thailand) Co., Ltd.は、2016年3月期より連結対象から除外されています。
 5. 1株当たり当期純利益は、各期の加重平均発行済株式数に基づいて算出しています。1株当たり純資産は、各期末の発行済株式数に基づいて算出しています。
 6. 2013年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため、記載していません。

売上高



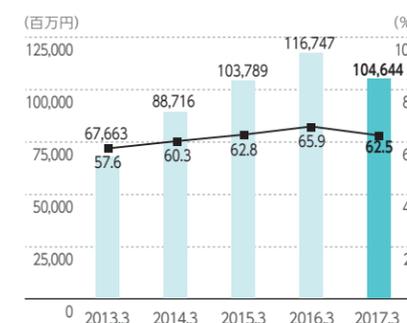
営業利益



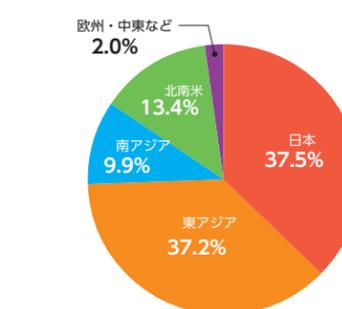
親会社株主に帰属する当期純利益



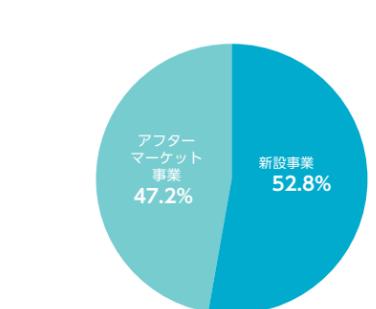
海外売上高/海外売上高比率



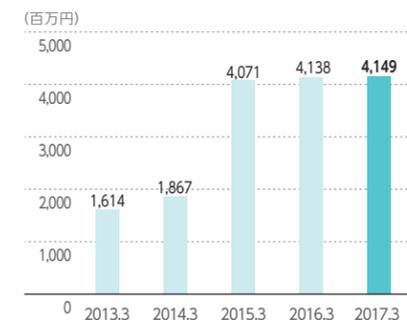
地域別売上高比率(2017年3月期)



事業別売上高比率(2017年3月期)



設備投資額



研究開発費



従業員数



株主・投資家の皆様へ

企業価値の持続的成長を実現するために、 グローバル市場を活躍の場として事業を展開

中国市場が停滞したものの日本市場は好調に推移

当期の事業環境は、中国の景気が減速基調で推移しましたが、年後半には持ち直しの動きも見られました。その他のアジア地域では、総じて景気回復のペースは緩やかなものとなりました。北米は、堅調な個人消費に支えられて着実に景気が拡大し、欧州では底堅い成長ペースを維持しました。日本では、個人消費や設備投資が持ち直すなど、緩やかな景気回復が続きました。

昇降機業界におきましては、中国の需要が前期比横ばいで推移し、厳しい価格競争が続きました。その他のアジア地域の需要は概ね横ばいとなり、北米は堅調な需要が継続しました。日本は、建築コストの高騰から新規着工を手控える動きが依然として強く、オフィスや店舗向けの需要は伸び悩みました。

こうした状況の中、当社の国内新設事業は、標準型エレベータ「エクシオール」がマンション向けに販売を伸ばしましたが、大型複合施設向けの受注が減少し、オフィスや

店舗向けの販売は伸び悩みました。既設のエレベータの安全性・快適性を高めるモダンゼーション事業は、最新の制御システムに更新する「制御盤交換パッケージ」が増加し、防災対策など最新の安全基準に適合させる「安全向上パッケージ」も販売を伸ばしました。

海外市場では、市場環境の悪化や円高の影響などにより中国の受注は減少しましたが、北米と南アジアでは大型プロジェクト向けの受注により増加しました。

ほぼ計画通りの業績を達成

その結果、当期の業績につきましては、期初計画に対して売上高がわずかに届かなかったものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はともに期初計画を上回り、ほぼ計画通りとなりました。

最終的な売上高は、国内が前期比4.0%増の627億98百万円、海外が同10.4%減の1,046億44百万円、合計で同5.5%減の1,674億42百万円となりました。海外売上高は為

替変動による影響を除くと実質2.5%増となっています。

また、利益面では、営業利益が前期比12.2%減の126億87百万円、経常利益が同13.5%減の131億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同2.8%減の85億64百万円となりました。

中期経営計画の目標達成に向けて

昨年度にスタートした3ヵ年中期経営計画“*No Limits! Push Forward Together!*”は、企業価値の持続的成長を実現するために、グローバル市場を活躍の場として、お客様の信頼に応える“安全・安心”な商品を提供することを目指しています。最終年度の数値目標として、売上高2,000億円、営業利益160億円、営業利益率8%を設定しています。

その目標達成のために、4つの行動ビジョン「市場ニーズを捉えたシェアアップ」「商品統一による市場競争力の強化」「全社調達革新とグローバル設計ネットワークの構築」「経営品質の向上」を掲げ、グループ一丸となって取



代表取締役社長
内山 高一

り組んでいます。

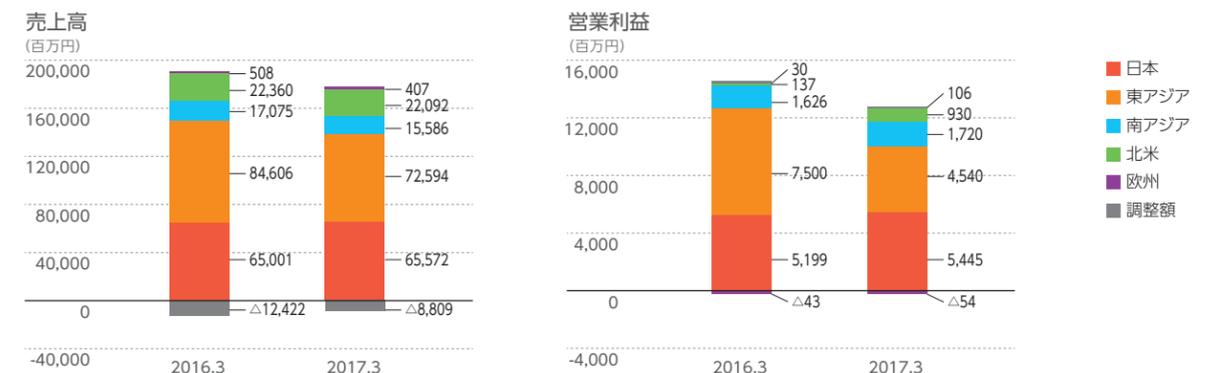
日本では、新設事業での原価低減により収益力を高めるとともに、マーケット・シェアの向上を目指しています。アフターマーケット事業では、引き続きモダンゼーション事業に注力し、保守契約数の拡大によって収益基盤の強化を図っていきます。

東アジアでは、世界最大の市場である中国において、販

●当期の経営成績

	2016.3	2017.3	増減率(%)
売上高	177,128	167,442	△5.5
国内	60,381	62,798	4.0
海外	116,747	104,644	△10.4
営業利益	14,449	12,687	△12.2
経常利益	15,162	13,110	△13.5
親会社株主に帰属する当期純利益	8,807	8,564	△2.8

●セグメント別業績



売ネットワークと商品開発力・コスト競争力の強化によるシェアの拡大を図っています。成熟市場である香港、台湾、韓国はモダンゼーション事業に注力しています。また、多様化する世界のニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、中国からエレベータ・エスカレータの標準機種を、韓国からエレベータのオーダー機種を、台湾からモダンゼーション機器をグローバルに供給するサプライチェーンの確立に取り組んでいます。

南アジアでは、成長が見込まれるインドとアセアン地域に経営資源を投入。インドにおけるエレベータの生産能力をさらに高めるとともに、メコン地域を中心としたマーケットにも対応した商品開発力・商品供給力を高め、プレゼンスの向上を図っています。北米・欧州は、モダンゼーション事業を中心にアフターマーケットの基盤を強化することで収益の安定化を進めています。

グローバル一括調達によるコストの低減

商品・技術戦略では、エレベータ・エスカレータ・モダンゼーションの商品それぞれにおいて、日本を含むグローバル生産拠点間で商品を統一し、市場競争力の強化を図っています。また、商品ラインアップを支える機器・技術の

開発や将来を見据えた研究開発の実践により、価格競争力の向上や新たな商品価値の創造を行っています。

先進国での需要が増加しているモダンゼーション事業は、台湾・新竹工場との連携を強化するとともに、主力商品である「制御盤交換パッケージ」のマシンルームレス機種への適用拡大や、フルリニューアルの適用機種拡大など商品ラインアップのさらなる充実を図っています。エスカレータでは、既設エスカレータのトラスのみを残して最新の標準型エスカレータ「GS-NX」に更新する商品を投入し、積極的に販売しています。

オペレーション戦略においては、グループでの一括購買による全社調達革新およびグローバル物流の見直しを推進し、購買価格と物流コストの低減に取り組んでいます。また、グループ内で設計リソースを最大限に活用できるようにするため、グローバル設計ネットワークの構築も積極的に進めています。

次期の業績見通しは増収増益に

次期の日本の昇降機市場は、建築コストの上昇により新規着工を手控える動きがあるものの、大型開発案件が続く首都圏で底堅い需要が見込まれます。北米や南アジアでの

需要は概ね堅調に推移する見通しです。

こうした中で当社は、北米でコスト増を見込むものの、日本および南アジアでは、豊富な受注残を背景に、増収増益となる見通しです。東アジアでは、中国でシェア獲得を巡る価格競争が継続する一方で、香港、韓国は堅調に推移するとみられます。

以上により、次期の業績見通しは、売上高が日本、南アジアおよび東アジアでの増加により、当期比4.5%増の1,750億円を予想しています。利益面では、主に日本と東アジアの増加により、営業利益は同4.0%増の132億円、経常利益は同3.0%増の135億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同5.1%増の90億円を予定しています。

なお、次期の業績見通しは、平均為替レート1米ドル110円を前提にしています。

次期の年間配当は35円を予定

利益配分に関しましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉えつつ、企業基盤の長期的安定を図るための内部留保とのバランスを考慮した配分を行うことを基本方針としています。

内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グ

ローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるために有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、2016年5月13日に公表いたしましたとおり、1株当たり15円とさせていただきますと存じます。これにより、年間配当金は、中間配当金1株当たり15円と合わせ、1株当たり30円となります。

次期の配当につきましては、中間配当は当期と同額の1株当たり15円を予定しております。期末配当は、当社創業70周年を迎えるにあたり、普通配当15円に記念配当5円を加え1株当たり20円とし、年間配当1株当たり35円を予定しております。

中期経営計画「No Limits! Push Forward Together!」は、企業価値の持続的成長を実現するための重要な計画と位置付けています。株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月22日

代表取締役社長
内山 高一

新研究塔WING SQUAREが完成

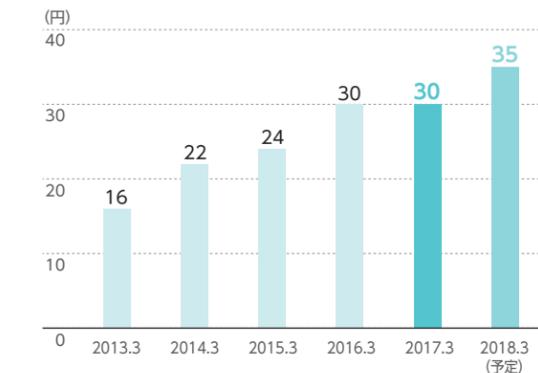
滋賀県の本社ビッグウィング内に新研究塔「WING SQUARE(ウィング スクエア)」が完成しました。最新の研究・開発を担う同施設をフル活用し、当社はさらなる商品の研究・開発機能の強化と、商品品質の向上に取り組んでまいります。



●2018年3月期セグメント別業績目標

	売上高	営業利益	営業利益率(%)
日本	680	57	8.4
東アジア	740	49	6.6
南アジア	190	18	9.5
北米	230	9	3.9
欧州	5	0	—
小計	1,845	133	7.2
調整額	△95	△1	—
合計	1,750	132	7.5

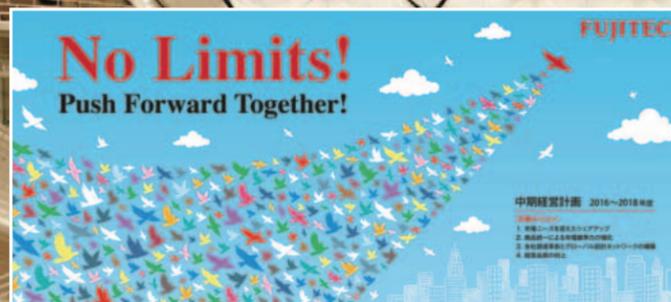
●年間配当額の推移



特集

2年目を迎えた 中期経営計画

目標達成に向けてさまざまな施策を展開中



企業価値の持続的成長を目指し、昨年スタートした3か年中期経営計画「No Limits! Push Forward Together!」。最終年度の数値目標として、売上高2,000億円、営業利益160億円を掲げています。その目標達成のために、2年目となった2018年3月期もさまざまな取り組みを行っています。

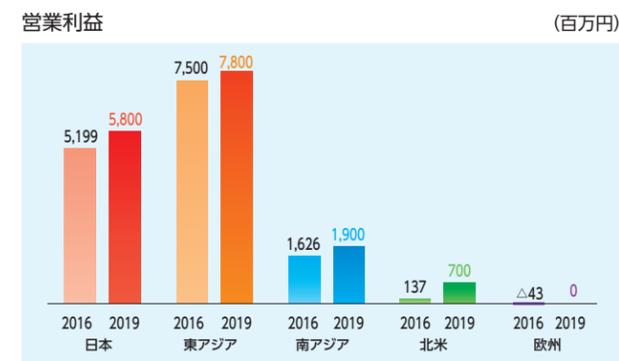
目標とする経営指標

最終年度である2019年3月期の経営指標は、連結ベースで売上高2,000億円、営業利益160億円、営業利益率8.0%が目標です。



セグメント別の目標

2019年3月期は、全セグメントで2016年3月期に比べて増収増益を目指します。



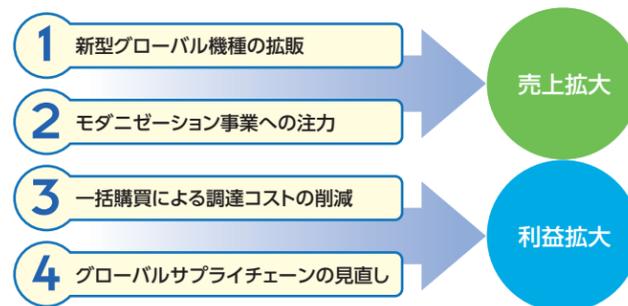
行動ビジョン

目標を達成するための具体的な行動ビジョンは4つです。

- 地域戦略** 市場ニーズを捉えたシェアアップ
- 商品・技術戦略** 商品統一による市場競争力の強化
- オペレーション戦略** 全社調達革新とグローバル設計ネットワークの構築
- コーポレート戦略** 経営品質の向上

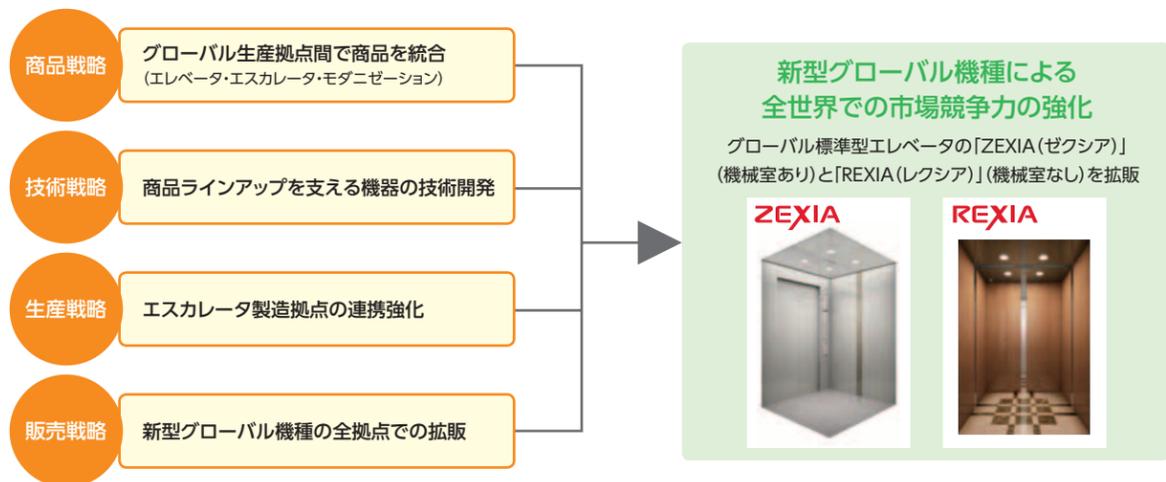
今期のテーマ

行動ビジョンのもと、今期は「売上拡大」と「利益拡大」をテーマとし、4つの重点施策に積極的に取り組んでいます。



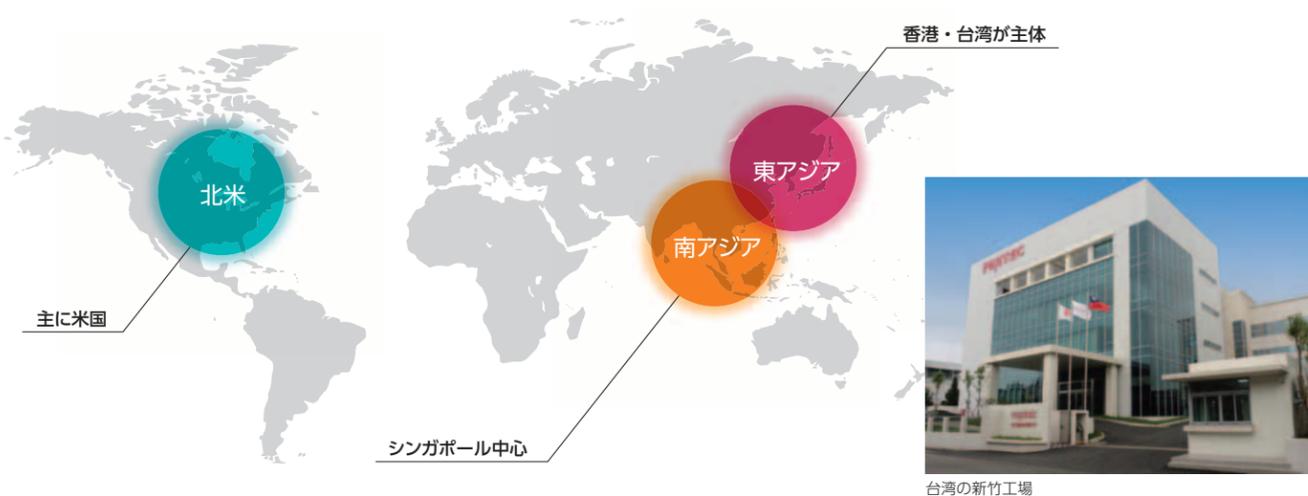
1 新型グローバル機種種の拡販

日本を含むグローバル生産拠点間で商品(エレベータ・エスカレータ・モダンゼーション)を統一し、新型グローバル機種とモダンゼーション商品の投入を加速します。そして、中国、香港、台湾、韓国をはじめ、南アジア、さらには欧米・中東に至る全世界のグローバル拠点で拡販に努め、売上拡大を図ります。同時に、エスカレータ製造拠点の連携も強化します。



2 モダンゼーション事業への注力

近年、米国、欧州、日本をはじめとする先進国ではモダンゼーション需要が拡大しています。これらの旺盛な需要に対応するため、モダンゼーション関連の生産工場を台湾・新竹工場に集約するとともに、拡販に注力し、売上の拡大に努めます。台湾の新竹工場は、すでに昨年本格稼働しています。



3 一括購買による調達コストの低減

生産資材や機器の一括購買は、グローバル標準機種のために必要な部品の共通化・統一化だけでなく、コストの削減にも大きなメリットをもたらします。そのため、グループでの一元購買・管理体制構築による全社調達革新を積極的に推進し、コストの低減に取り組んでいます。



4 グローバルサプライチェーンの見直し

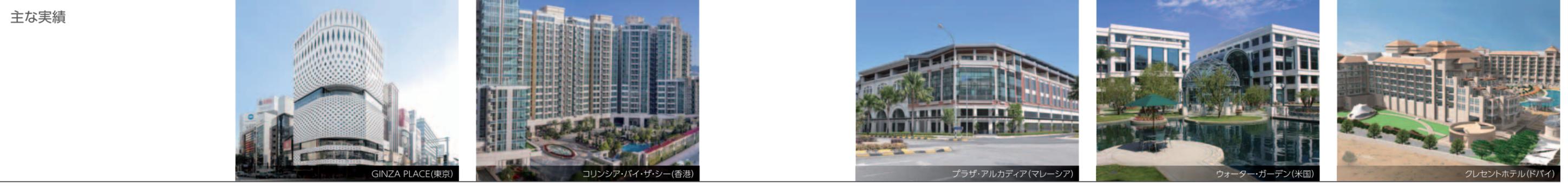
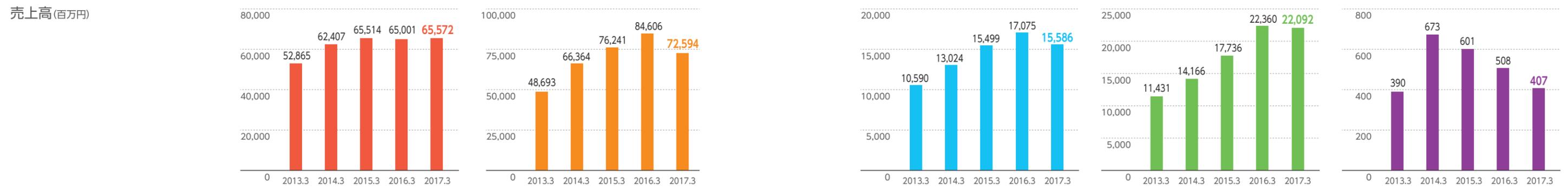
当社は25の国と地域にグループ拠点を置き、グローバルサプライチェーンを構築しています。この体制をより強固なものにするため、物流の集約化と効率化を図り、リードタイムの最適化や輸送コストの削減などに努めています。また、グループ内の設計リソースを最大限に活用するため、グローバル設計ネットワークの構築も進めています。



営業概況 (2017年3月期)



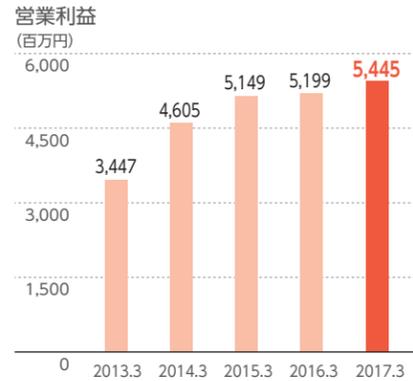
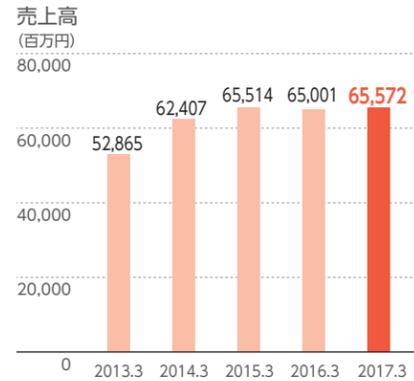
セグメント情報	日本	東アジア	南アジア	北南米	欧州・中東
売上高 <small>(売上高、営業利益、従業員数は連結会社のみ)</small>	65,572百万円 (前期比 0.9%増)	72,594百万円 (前期比 14.2%減)	15,586百万円 (前期比 8.7%減)	22,092百万円 (前期比 1.2%減)	407百万円 (前期比 19.8%減)
営業利益	5,445百万円 (前期比 246百万円増)	4,540百万円 (前期比 2,960百万円減)	1,720百万円 (前期比 94百万円増)	930百万円 (前期比 793百万円増)	△54百万円 (前期は43百万円の営業損失)
関係会社数	3社	8社 (内連結子会社 7社)	12社 (内連結子会社 8社)	7社 (内連結子会社 2社)	4社 (内連結子会社 2社)
従業員数	2,875人	4,691人	1,475人	764人	27人
展開エリア	日本国内	中国、台湾、香港、韓国	シンガポール、マレーシア、 フィリピン、タイ、ベトナム、 インドネシア、インド、 スリランカ、ミャンマー	米国、カナダ、 ベネズエラ、アルゼンチン、 ウルグアイ、グアム <small>※数字は北米のみ</small>	イギリス、ドイツ、 サウジアラビア、 エジプト、UAE <small>※数字は欧州のみ</small>



営業概況



年度	2016.3	2017.3	増減率
売上高	65,001百万円	65,572百万円	0.9%
営業利益	5,199百万円	5,445百万円	4.7%



GINZA SIX (東京)
銀座6丁目の中央通りに面した松坂屋銀座店跡地を含む街区と隣接する街区の2街区を整備することで完成した大型複合施設「GINZA SIX」(2017年4月開業)。当社はエレベータ・エスカレータを計84台納入しました。

2017年3月期の取り組み

日本は増収増益となり、過去最高の売上高、営業利益となりました。売上高は前期比0.9%の増加。営業利益は、固定費が増加したものの、材料費低減や内製化の促進による採算性向上により、同2億46百万円増加しました。

新設事業

新設事業は、受注が減少したものの、円高による材料費の低減、生産性改善による固定費の吸収などで増収増益となりました。製品展開については、さまざまな顧客ニーズに対応するため、昨年12月より、ダウンサイジングを図った新機種「オーダーエクシオール」(マシナールレスエレベータオーダー機種)の販売を開始しました。

首都圏では、東京銀座4丁目交差点に面した複合商業施設「GINZA PLACE (銀座プレイス)」にエレベータ・エスカレータを計15台、銀座6丁目の大型複合施設「GINZA SIX (ギンザ シックス)」にエレベータ・エスカレータを計84台納入しました。また、会員制リゾートホテル「エクシブ湯河原離宮」にエレベータ16台を納入しました。関西では、京都の東山エリアに位置するラグジュアリーホテル「フォーシーズンズホテル京都」にエレベータ14台を納入しました。

モダンゼーション事業

既設のエレベータ・エスカレータの更新を行うモダンゼーション事業では、首都圏を中心にオーダー型のエレベータ更新工事が増加しました。また、2014年4月改正の建築基準法に対応した「安全向上パッケージ」の販売も順調に伸びました。

同パッケージは、従来の「安全向上パッケージ」の特徴である短工期・低コストに耐震対策を追加し、さらに安全・安心を向上させた商品です。既設のエレベータを対象に、安全性を確保するための商品として拡販に努めています。



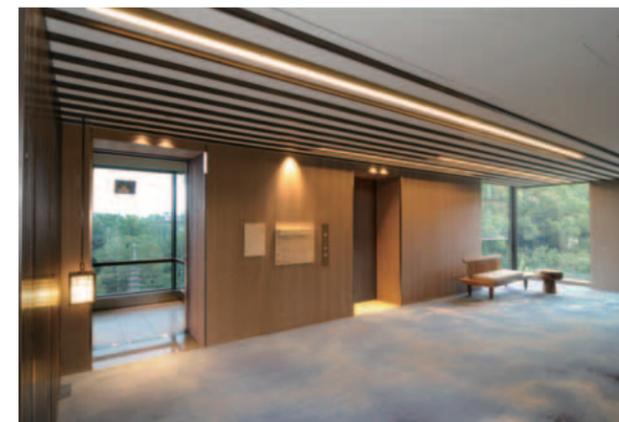
エクシブ湯河原離宮 (神奈川)

次期の展望と取り組み

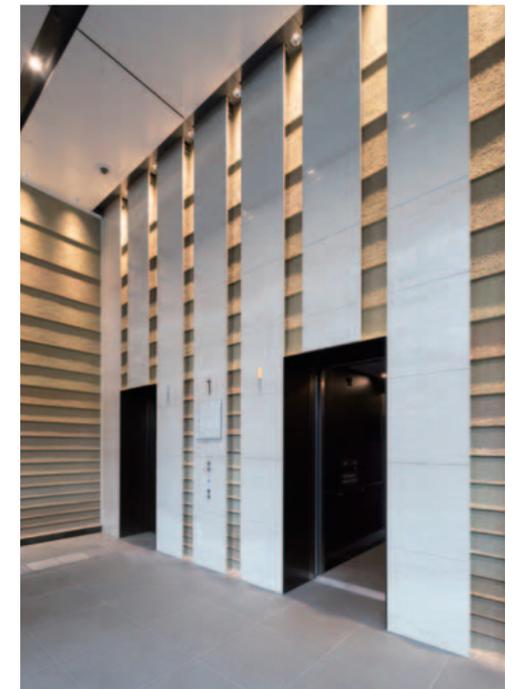
日本では、建築コストの上昇により新規着工を手控える動きがあるものの、大型開発案件が続く首都圏で底堅い需要が見込めます。

こうした中で新設事業は、標準機種を中心に積極的な拡販を展開することにより、受注・売上とも増加となる見込みです。アフターマーケット事業は、保守メンテナンスが全体を牽引し、受注・売上とも増加すると予想しています。

また、利益面についても、原価低減や生産性の改善で固定費の上昇を吸収することにより、増益を堅持する計画です。



フォーシーズンズホテル京都 (京都)

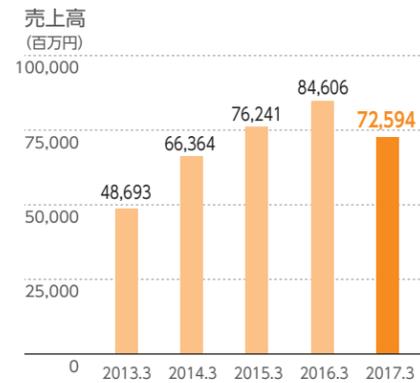


GINZA PLACE (東京)
東京・銀座4丁目交差点の一角に建つ「GINZA PLACE」。発信と交流の拠点をコンセプトに2016年6月に竣工した複合施設です。当社は、エレベータ・エスカレータを計15台を納入しました。

営業概況

東アジア

年度	2016.3	2017.3	増減率
売上高	84,606百万円	72,594百万円	△14.2%
営業利益	7,500百万円	4,540百万円	△39.5%



2017年3月期の取り組み

東アジアは、香港、韓国が好調だったものの、為替変動による影響と中国における新設工事の減少により、減収減益となりました。

中国では、河北省石家庄市の大規模住宅「碧景園」および同省唐山市の大規模住宅「華景時代小区」にエレベータをそれぞれ80台・116台納入し、山東省済南市の住宅施設「済南名悦山庄別墅」および河北省廊坊市の住宅施設「華夏大運河孔雀城」のエレベータをそれぞれ156台・185台受注しました。香港では、ホテル「ノース・ポイント」のエレベータ・エスカレータ計25台を受注しました。

台湾では、台中市の「亜州大学附属病院」にエレベータ・エスカレータ計20台を納入。韓国では、ソウル郊外の大型商業施設「ロッテモール恩平店」にエスカレータ・オートウォーク計64台を納入し、ソウル市の「文来オフィスビル」のエレベータ・エスカレータ計34台を受注しました。



文来オフィスビル(韓国)

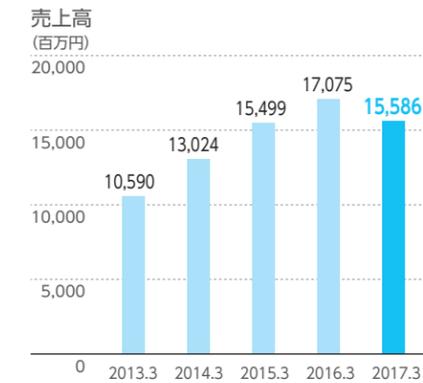
次期の展望と取り組み

東アジアの次期見通しは、中国でシェア獲得を巡る価格競争が継続する一方で、香港、韓国は堅調に推移するとみられます。

当社は、引き続き中国を最重要市場と位置付け、経営資源を投入するとともに、原価低減により損益の改善を目指します。成熟市場である香港、台湾、韓国ではモダンゼーションに注力していきます。

南アジア

年度	2016.3	2017.3	増減率
売上高	17,075百万円	15,586百万円	△8.7%
営業利益	1,626百万円	1,720百万円	5.8%



2017年3月期の取り組み

総じて景気回復のペースが緩やかだった南アジアは、大型プロジェクト向けの受注やサービス事業の増加などにより堅調に推移しましたが、円高の影響を受け減収となりました。

シンガポールでは、「南洋理工大学」校舎の既設エレベータ46台の更新工事を受注しました。マレーシアでは、クアラルンプールのオフィス・商業施設からなる複合施設「プラザ・アルカディア」にエスカレータ26台を納入しました。

ベトナムでは、イオン4号店となるホーチミン市の大型商業施設「イオンモール・ビンタン」にエレベータ・エスカレータ計44台を納入。スリランカでは、コロンボ市の放送通信・観光用タワー「ロータス・タワー」のエレベータ・エスカレータ計16台を受注しました。

次期の展望と取り組み

シンガポールでは、新設、アフターマーケット事業がともに堅調に推移するとみられ、マレーシア、インドネシアでも増収増益が見込まれます。

大きな成長が期待できるインドでは、好評のエレベータ標準機種「KYUTO(キュート)」と「ERITO(エリート)」を事業展開の核として、アセアン各地に対する供給にも積極的に取り組んでいきます。また、販売ネットワークを拡大し、マーケット需要に対応した商品供給力と販売力を強化していきます。

ミャンマーでは、同国最大都市ヤンゴンに設立した「フジテック・ミャンマー」を拠点に、スリランカでは「フジテック・ランカ」を拠点に、それぞれの市場の開拓を進めています。



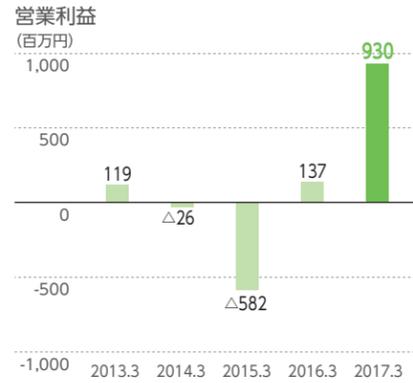
ロータス・タワー(スリランカ)

営業概況

北南米

年度	2016.3	2017.3	増減率
売上高	22,360百万円	22,092百万円	△1.2%
営業利益	137百万円	930百万円	576.8%

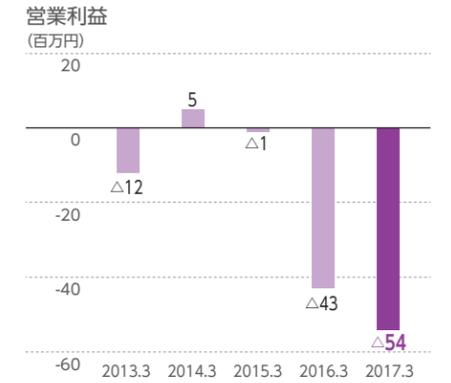
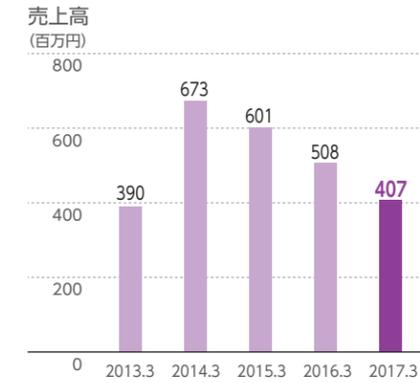
※数字は北米のみ



欧州・中東

年度	2016.3	2017.3	増減率
売上高	508百万円	407百万円	△19.8%
営業利益	△43百万円	△54百万円	—

※数字は欧州のみ



2017年3月期の取り組み

堅調な個人消費に支えられ、着実に景気が拡大した北米では、新設工事の増加などにより順調に推移しましたが、円高の影響を受け減収となりました。

米国では、ニューヨーク州マンハッタン地区のピラミッド型住宅「VIA 57 ウエスト」にエレベータ12台を納入するとともに、同地区の超高層住宅「250サウス・ストリート」のエレベータ14台を受注しました。また、テキサス州ダラス市の高層ビル「シティプレイス・タワー」のエレベータ30台のモダンゼーション工事を受注しました。

カナダでは、ブリティッシュコロンビア州のホテル・住宅からなる高層複合施設「トランプ・インターナショナル・ホテル&タワー® バンクーバー」にエレベータ11台を納入。同州バンクーバー市の公共交通機関「エバーグリーン・ライン」へエレベータ・エスカレータ計45台を納入しました。

次期の展望と取り組み

北米の景気は引き続き拡大するとみられ、昇降機業界も堅調に推移する見通しです。こうした中、当社は、大都市での新設事業の受注活動を展開するとともに、成長性の高いモダンゼーション分野での商品力の強化を図り、積極的にマーケットの拡大に取り組んでいきます。また、経費削減や業務の効率化も積極的に推進していきます。



トランプ・インターナショナル・ホテル&タワー® バンクーバー (カナダ)

2017年3月期の取り組み

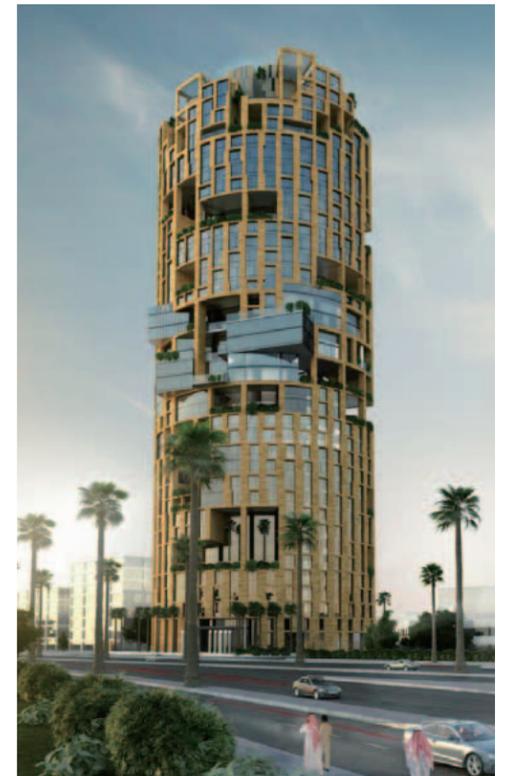
アラブ首長国連邦(UAE)では、ドバイのリゾートホテル「クレセントホテル」のエレベータ・エスカレータ計15台を受注するなど、オフィスやホテル向けの受注が相次ぎました。

サウジアラビアでは、リヤドの複合施設「アル・ザミル・タワー」およびメッカの「ザムザムホテル」のエレベータをそれぞれ7台受注し、ジェッダの大型商業施設「オアシスモール」のエレベータ・エスカレータ計11台を受注しました。イランでは、大型商業施設「アトラスモール」のエレベータ25台を受注しました。

次期の展望と取り組み

欧州経済は、金融・債務危機からの回復の途上にあり、内需主導の緩やかな景気回復が続くと予想されます。中東の昇降機需要については、サウジアラビア、エジプト、UAEなどの主要国を中心に引き続き堅調に推移することが見込まれます。

こうした中で当社は、成長性の高いモダンゼーション分野の商品力強化を図りながら、経費削減や業務の効率化を推進していきます。これらにより、2018年3月期の欧州の売上高は5億円の計画で、損益は収支均衡となる予想です。



アル・ザミル・タワー (サウジアラビア)

フジテックでは、「人と技術と商品を大切にして、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに創ります。」という経営理念を実践することこそが当社のCSRであると認識し、全社一丸となった活動を推進しています。社会や自然との共生を図り、持続可能な社会を実現するために、そして真に価値ある企業となるために、ステークホルダーの皆様とともにさまざまなCSR活動に取り組んでいます。

安全への取り組み

●保守業務

昇降機が安全かつ快適に運行し続けるためには、適切な管理と保守点検、定期検査が不可欠です。フジテックは、開発・製造から保守までの一貫体制によって、安全な社会インフラの構築に寄与しています。エレベータでは、概ね1～3ヵ月に1度、専門技術者による保守点検を実施し、高品質なサービスの安定供給を行っています。

●安全向上パッケージ

既設エレベータの安全対策として、「安全向上パッケージ」を用意しています。このパッケージは、戸開走行や地震・停電時の閉じ込めを防止する機能に加え、地震によるロープ類の外れや引っ掛かり、脱レールを防ぐ耐震補強を一つにした商品です。最小限の費用と手間で、法令に準拠した安全基準を満たします。

●安全意識の向上

グローバルに安全意識を高めるため、フジテックグループ内では、安全に関する研修を各所で実施しています。日本にあるグループの研修中核施設の「人材開発センター」では、グローバル拠点からフィールド技術者を招聘し、安全に関連する研修を実施。参加者らは研修で学んだことを自国に持ち帰り、講師として現地法人内のフィールド技術者を対象に研修を実施しています。

お客様の声 —安全向上パッケージをご採用—

社会医療法人 将道会
総合南東北病院
総務課施設



古山 優 様

当院には「全ては患者様のために」という院是があります。今回のエレベータ工事におきましても、患者様や来院者のために安全性を高めなくてはならないという思いがありました。工事に採用した「安全向上パッケージ」は、既存エレベータを現行法令に適合させるもので、扉が開いたままの走行を防止するほか、さまざまな機能が付け加えられました。病院という施設は公共性が高く、大きな責任を担っています。今回の工事でご利用者の皆様に高いレベルの“安全・安心”をご提供できるようになったと思います。

人材開発・技術の伝承—2つの技能競技大会

フジテックは、エレベータ・エスカレータの設置技術の向上を目的とした「全国据付・改修技能競技大会」と、保守技術の向上を目的とした「全国保守技能競技大会」をそれぞれ隔年で実施しています。

2016年に開催した「第8回全国保守技能競技大会」では、全国から予選を勝ち抜いた技術員が、エレベータ・エスカレータの保守技術のほか、模擬面談の試技など幅広いスキルを競い合いました。



女性技術員が初出場

今大会では女性技術員が初めて出場し、細やかな技術力を披露しました。



社会貢献活動

●文化芸術活動をサポート

フジテックは、音楽活動などの文化芸術活動も積極的に支援しています。2016年には、ピアノコンサート「辻井伸行×加古隆×レ・フレール THE PIANIST!」に協賛し、全国10都市で12公演が行われました。7月18日に行われた仙台公演（宮城県）では、仙台市にある常盤木学園高等学校の音楽科で、ピアノを学ぶ生徒ら25人を招待。公演後に生徒達は辻井氏の楽屋を訪問し、花束を手渡しなど交流しました。



●海外拠点の活動

海外のフジテックグループ各拠点でも、CSR活動に積極的に取り組んでいます。例えば、フジテック・ホンコンでは、日本と同様に小学生を対象にした安全教室を開催しています。また、同社ではワークライフバランスの推進活動として、ポウリング大会やサッカー大会などのレクリエーションを取り入れています。



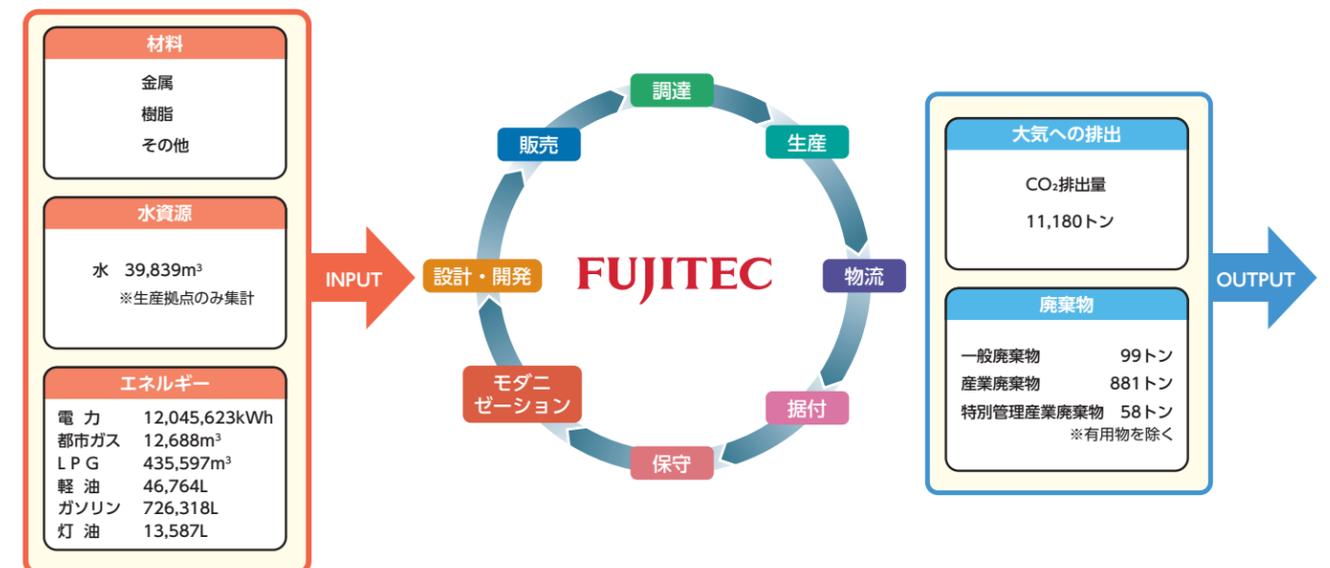
●地域企業育成事業の後援

フジテックは、滋賀銀行が主催する地域企業育成事業「サタデー起業塾」に協賛し、地域経済の活性化に貢献しています。「サタデー起業塾」は、ニュービジネスの創造を支援する事業で、ビジネスセミナーなどが行われています。

環境活動

フジテックは、社会の持続可能な発展のために、環境への取り組みを経営の最重要課題の一つと位置づけ推進しています。社会・経済の発展と地球環境との共生を目指し、エレベータ・エスカレータ等の開発、設計、製造、フィールドサービスならびに製品が環境に与える影響を的確に捉えて環境目的・目標を定め、その実現に向けてグループ一丸となって取り組んでいます。

●環境負荷の総量（2017年3月期） ※対象範囲：日本国内の当社・工場・支社・支店・営業所・サービスセンター



コーポレート・ガバナンス

基本方針

基本的な考え方

当社グループは、「経営理念」として「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに創ります。」を掲げ、この使命を遂行するためには、ステークホルダーの皆様との信頼関係を維持していくことが必要不可欠であると考えています。当社グループへの確かな評価をもって、ステークホルダーの皆様の期待に応え、その信頼を高めることのできるよう、グループ経営の健全性と透明性を確保するために必要なコーポレート・ガバナンス体制の構築、整備に努めています。

経営体制について

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社は、監査役設置会社として、取締役7名(うち社外取締役3名)で構成される取締役会が経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するとともに、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成される監査役会が取締役の職務遂行を監査しています。

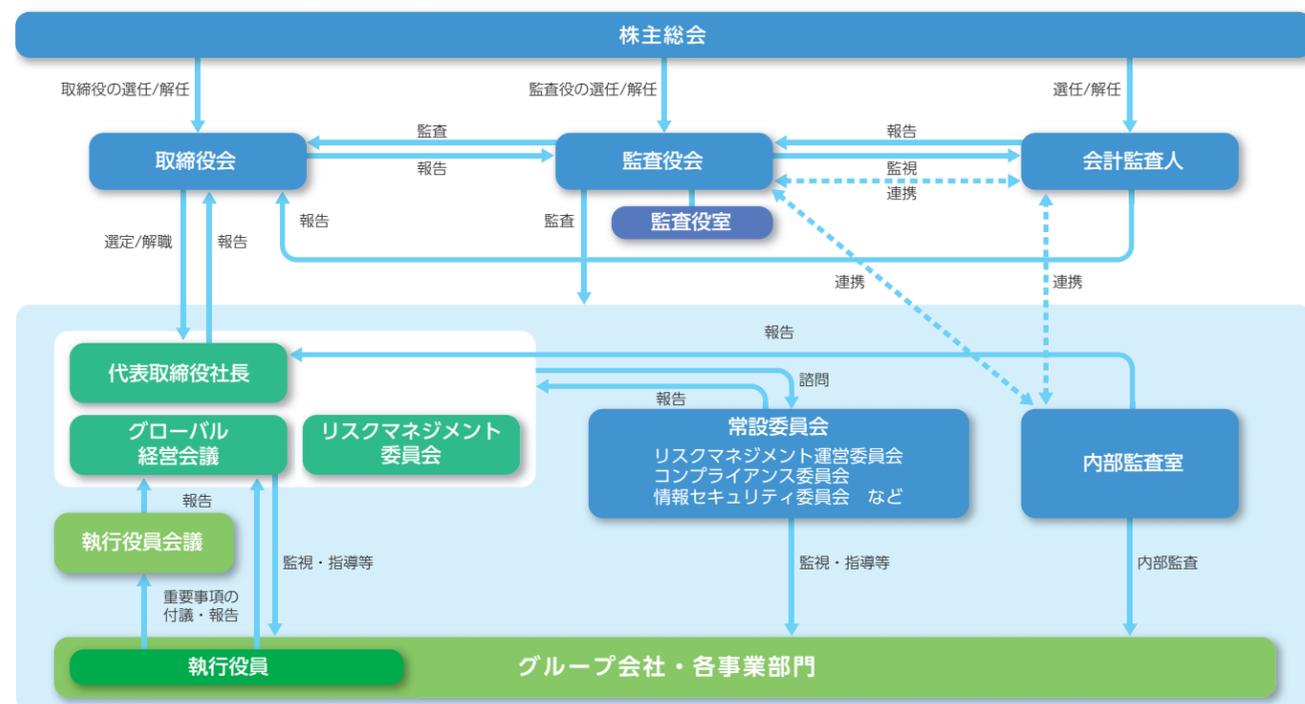
業務執行体制に関しては、国内外事業の推進を含むグループ経営上の重要事項を審議するために四半期ごとに開催する「グローバル経営会議」、ならびに、国内事業に関する重要課題を審議するために毎月開催する「執行役員会議」の重要会議体を設けています。「グローバル経営会議」には、執行役員兼務取締役の全員が出席し、常勤監査

役も陪席しています。「執行役員会議」には、国内執行役員兼務取締役の全員が出席しています。加えて、これらの重要会議の議事、結果は、社外取締役に対して、その都度、報告しています。

現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

基本的な考え方に基づき、業務執行体制において、リスクマネジメント等常設委員会による指導、管理を強化しつつ、執行役員兼務取締役が重要会議に出席するなどによって業務執行状況を監視しています。また、社外取締役が適切な助言を行うことができるよう重要会議の議事、結果等を報告し、また、業務執行から独立した監査役監査・会計監査・内部監査間の情報共有を促進するなど、それぞれの役割、機能が有効に作用するよう、ガバナンス体制の最適化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制



内部統制

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社グループは、「経営理念」、「経営人事理念」および「企業行動規範」に基づき、取締役会決議をもって「内部統制基本方針」を定めており、また、この方針に基づいて当社グループの内部統制システムを機能させるために内部統制推進担当部門を設けて活動を推進しています。また、内部統制の評価、監査に対応して、業務執行各部門の業務プロセスの見える化を図り、内部統制システムを整備しています。

なお、コンプライアンス、リスク管理、情報管理の体制については、各専門の委員会を常設のうえ、業務執行上必要な指導、管理等を行っています。

内部統制基本方針

1. 当社取締役および使用人並びに当社子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制
4. 当社取締役および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制並びに当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するためのその他の体制
6. 監査役を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員等の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
8. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
9. 監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

リスクマネジメント

事業上のさまざまなリスクの低減を図るため、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全グループ法人のリスク管理に関する対応を含め、コンプライアンス、情報セキュリティ対策の推進、商品の安全性確保などの社会的に大きな影響を与えるリスク要因の早期発見とその対策の実現に取り組み、また、この委員会の下位にはリスク要因別に調査、検討を行う常設委員会を設けています。「リスクマネジメント運営委員会」では、リスクマネジメントを全社的に機能するよう、迅速かつ的確な情報の収集および業務執行上の指導・管理を励行、徹底しています。

コンプライアンス

「コンプライアンス委員会」では、適正な企業活動を推進するために必要な法令および企業倫理等遵守の周知徹底を図り、毎年「コンプライアンス・アクションプラン」を策定のうえ、コンプライアンス活動を推進しています。この活動の一環として、全社員に対する集合教育またはeラーニングによるオンデマンド教育を行うほか、職種・部門ごとに適宜、講習会を励行し、参考事例、関係法令等の周知、啓蒙活動を行っています。なお、コンプライアンスに関する社内通報制度として「コンプライアンス相談デスク」を開設して、職制ラインによらずに各社員から直接に相談、通報等を受けることのできる体制を採り、これによって不正行為の未然防止を図っています。

情報管理(情報セキュリティ)

「情報セキュリティ委員会」では、セキュリティの維持向上をもって情報資産の保護を図るために、セキュリティ・ポリシーおよび対策基準等を定め、情報ネットワーク・システム・機器の使用、取り扱いおよび管理のあり方等を検討、審議のうえ、その指導教育および啓発活動を行っています。

監査体制

内部監査

内部統制システムの実効性を高めるため、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査委員から構成される内部監査室において、取締役会決議をもって定める「内部監査基本規程」に基づき、各年度の監査計画等を策定し、グループ会社のリスク調査と評価を主体とした内部監査を実施しています。

監査役監査

監査役監査については、監査役会において監査基準、監査方針・計画等を決定し、常勤監査役が「グローバル経営会議」に陪席するほか、業務の執行状況を聴取するなどによって、取締役の職務執行を適切に監査しています。

なお、監査役および監査役会の事務局として、業務執行部門とは独立して専ら監査業務の補助的役割を担う監査役室を設け、円滑な監査業務の推進体制を整備しています。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役、会計監査人、内部監査室は、年度ごとの監査方針および監査計画の策定などに対して定期的に連絡会議を実施することで、被監査部門に対する監査情報を共有し、有効な監査を行うための活動を実施しています。

なお、内部監査の結果報告は、取締役会に報告するほか、監査役会、内部統制部門に報告しています。内部統制部門は、内部監査室、会計監査人等と交流しながら、内部統制の水準向上に向けた活動を展開し、その取り組み計画や状況を社外取締役、社外監査役が参加する取締役会へ半期ごとに報告しています。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役3名、社外監査役3名を選任しています。社外取締役においては、企業経営等に関わる豊富な経験と見識をもって、客観的見地から当社の経営に有益な助言、提言をいただき、また、社外監査役においては、法務、財務、会計等に関わる豊富な経験と見識等を当社の監査に活かし、客観的・専門的見地から適切な監査を遂行いただきたいと考えています。

また、社外取締役には、経営および国内外事業の推進に関する重要案件を審議する「グローバル経営会議」、「執行役員会議」の議事、結果を報告し、また、社外監査役には、監査情報の共有のために常勤監査役・会計監査人・内部監査室間で行われる連絡会議の議事を報告するなど、社外取締役および社外監査役の監督または監査に必要な当社およびグループ会社の情報を提供して、サポート、連携を図っています。

社外取締役 佐伯照道氏は、北浜法律事務所・外国法共同事業のパートナー弁護士であり、当社は同事務所に個別事案の法律事務等を委託しています。また、同氏は、当社取引先である東洋ゴム工業株式会社

の社外監査役であり、同社および同社の子会社と当社との間には、昇降機等当社製品にかかわる据付、保守等受注および資機材購入の取引関係があります。また、同氏は、当社取引先であるワタベウエディング株式会社の社外監査役であり、同社および同社の子会社と当社との間には、昇降機等当社製品にかかわる据付、保守等受注の取引関係があります。社外取締役 杉田伸樹氏は、当社取引先である立命館大学の教授であり、同学を運営する学校法人立命館の子会社と当社との間には、昇降機等当社製品にかかわる据付、保守等受注の取引関係があります。社外監査役 石川賢一氏は、当社の株主、金融取引先である株式会社りそな銀行に勤務され、2014年6月23日に同行を退行されておりますが、同行は当社株式4,051千株を所有し、当社は株式会社りそなホールディングス株式258千株を所有しています。また、同ホールディングスの子会社と当社との間には、昇降機等当社製品にかかわる据付、保守等受注および借入の取引関係があります。社外監査役 池田辰夫氏は、当社取引先である大阪大学大学院の教授であり、同学と当社との間には、昇降機等当社製品にかかわる据付、保守等受注の取引関係があります。

なお、社外取締役 花川泰雄氏、佐伯照道氏および杉田伸樹氏、ならびに社外監査役 中野正信氏および池田辰夫氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

役員報酬

役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で決議した報酬等の限度額の範囲内において、取締役会の決議をもって定める報酬基準に基づき決定しています。なお、各取締役の報酬の額については、当該基準に基づき、取締役会が選任する取締役等に諮問のうえ、業績、他社水準、従業員給与等を考慮して決定し、また、業績向上と拡大に向けた取締役の経営意識の徹底と業務遂行意欲の向上を促すために、その報酬の一部を役員持株会に拠出することとしています。監査役の報酬等については、株主総会で決議した報酬等の限度額の範囲内において、常勤・非常勤の別、監査業務の分担等の状況等を考慮して、監査役の協議をもって決定しています。

取締役へのインセンティブ付与に関する施策

当社は、業績連動型報酬制度およびストックオプション制度を導入しています。ストックオプション制度は、社内取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を、一事業年度当たり1億円以内で発行し、1個当たりの目的である株式の数1,000株として、400個を限度に割り当てるものです。

買収防衛策

大規模買付者に対する情報提供の要求と待機期間の設定

大規模買付ルールは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大規模買付行為が行われる場合に、当社取締役会が大規模買付行為を行おうとする者に対し、①事前に当該大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、②当該大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、③当社取締役会が株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示するなど、大規模買付者との交渉等を行っていくための手続きを定めるとともに、かかる手続きの趣旨・目的を達成するために、大規模買付者およびその特定株主グループに対し、大規模買付ルールに定める手続きが完了するまで大規模買付行為に着手することをお待ちいただくことを要請します。

独立委員会の設置と独立委員会への諮問

大規模買付ルールを適正に運用し、当社取締役会の恣意的判断を排するため、社外取締役、社外監査役または社外の有識者(会社経営者、弁護士、公認会計士および学識経験者等)で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会を設置しています。大規模買付ルールにおいては、事前に定められた客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定しています。また、大規模買付者に対しての追加の情報開示を要求する場合、取締役会検討期間の延長を決議する場合、新株引受権の無償割当による対抗措置を採る場合など、大規模買付ルールにかかる重大な判断に際しては、独立委員会に諮問することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重しなければならないこととされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で大規模買付ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

取締役・監査役・執行役員 (2017年6月22日現在)

取締役



代表取締役社長
グローバル事業本部長 兼 国内事業本部長 兼 東アジア担当
内山 高一
1976年4月 当社入社
2002年6月 当社代表取締役社長(現任)
2005年7月 当社執行役員社長(現任)



取締役
グローバル事業本部副事業本部長 兼 グローバルオペレーション本部長
兼 中国担当 兼 国内事業本部副事業本部長 兼 資材本部長
岡田 隆夫
1976年4月 当社入社
2012年4月 当社専務執行役員(現任)
2012年6月 当社取締役(現任)



取締役
財務本部長
加藤 義一
1977年4月 当社入社
2012年4月 当社財務本部長(現任)
2017年4月 当社専務執行役員(現任)
2017年6月 当社取締役(現任)



取締役
グローバル事業本部 商品開発本部長
兼 Fujitec Shanghai Technologies Co.,Ltd. 総経理
浅野 隆史
1977年 4月 当社入社
2012年10月 当社グローバル事業本部 商品開発本部長(現任)
2017年 4月 当社専務執行役員(現任)
2017年 6月 当社取締役(現任)



社外取締役
花川 泰雄
1997年6月 第一證券株式会社常務取締役
1998年6月 ニッセイアセットマネジメント株式会社常務取締役
2003年9月 名古屋商科大学総合経営学部教授
2004年4月 名古屋商科大学会計ファイナンス学部教授
2007年6月 当社取締役(現任)



社外取締役
佐伯 照道
1968年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)
2010年6月 岩井コスモホールディングス株式会社社外取締役(現任)
2012年6月 ワタベウェディング株式会社社外監査役(現任)
2014年6月 当社取締役(現任)
2016年3月 東洋ゴム工業株式会社社外監査役(現任)



社外取締役
杉田 伸樹
1995年6月 経済企画庁長官官房企画課広報室長
2009年8月 名古屋大学経済学部教授
2013年6月 内閣府経済社会総合研究所長
2015年4月 立命館大学経済学部教授(現任)
2017年6月 当社取締役(現任)

監査役

監査役(常勤) **井上 治男**
1976年4月 当社入社
2009年4月 当社執行役員
2016年6月 当社監査役(現任)

社外監査役(常勤) **石川 賢一**
1985年4月 株式会社大和銀行
(現株式会社りそな銀行)入行
2014年6月 当社監査役(現任)

社外監査役 **中野 正信**
1975年10月 公認会計士登録(現任)
2002年10月 税理士登録(現任)
2005年3月 税理士法人TAS設立
代表社員(現任)
2007年6月 当社監査役(現任)

社外監査役 **池田 辰夫**
2004年4月 大阪大学大学院高等司法研究科
教授(現任)
2005年11月 弁護士登録(現任)
2016年6月 当社監査役(現任)

執行役員

執行役員社長 **内山 高一***
専務執行役員 **岡田 隆夫***
専務執行役員 **加藤 義一***
専務執行役員 **浅野 隆史***
常務執行役員 **津山 圭二**
常務執行役員 **奥田 勝次**
常務執行役員 **宇都宮 靖雄**
常務執行役員 **原田 政佳**
常務執行役員 **土畑 雅志**
常務執行役員 **友岡 賢二**
執行役員 **梶田 順司**
執行役員 **内山 泰行**
執行役員 **筒井 邦彦**
執行役員 **伊豆原 久男**
執行役員 **荒木 麻美**
執行役員 **木村 靖彦**
執行役員 **中山 忠久**
執行役員 **丸山 博司**

*は取締役を兼務

財務セクション

財政状態および経営成績の検討と分析	30
連結貸借対照表	34
連結損益計算書	36
連結包括利益計算書	37
連結株主資本等変動計算書	38
連結キャッシュ・フロー計算書	39

財政状態および経営成績の検討と分析

経営成績

売上高

売上高は、国内売上高627億98百万円（前期比4.0%増）、海外売上高1,046億44百万円（同10.4%減）となり、合計で1,674億42百万円（同5.5%減）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質2.5%増となっています。

1. 日本

売上高は、新設・サービス事業ともに堅調に増加し、655億72百万円（前期比0.9%増）となりました。営業利益は、固定費が増加したものの、材料費低減や内製化の促進による採算性向上により、54億45百万円（同2億46百万円増）となりました。

2. 北米

売上高は、主に新設工事が増加したものの、円高の影響を受け、220億92百万円（前期比1.2%減）となりました。営業利益は、据付コストの低減により新設工事の採算性が向上し、9億30百万円（同7億93百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質9.9%増となりました。

3. 欧州

売上高は、サービス事業を中心に、4億7百万円（前期比19.8%減）となり、54百万円の営業損失（前期 営業損失43百万円）となりました。

4. 南アジア

売上高は、サービス事業が増加したものの、円高の影響を受け、155億86百万円（前期比8.7%減）となりました。営業利益は、新設工事の採算改善により、17億20百万円（同94百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は実質2.2%増となりました。

5. 東アジア

売上高は、香港、韓国では増加したものの、中国で新設工事が減少し、725億94百万円（前期比14.2%減）となりました。営業利益は、中国での販売単価の下落などで、45億40百万円（同29億60百万円減）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質0.5%減となりました。



受注残高

受注残高は、国内受注残高572億円（前連結会計年度末比3.1%増）となり、海外受注残高は、南アジアで増加しましたが、円高の影響により1,275億38百万円（同8.8%減）となり、合計で1,847億38百万円（同5.4%減）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質4.6%増となっています。

営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益は日本、北米および南アジアでの増益に対し、東アジアの減益により、126億87百万円（前期比12.2%減）、経常利益は金融収支の減少により、131億10百万円（同13.5%減）となりました。税金等調整前当期純利益は130億55百万円（同13.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、85億64百万円（同2.8%減）となりました。

財政状態

総資産、負債、純資産

当連結会計年度末における総資産額は1,730億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億35百万円増加しました。これは主に、株価の上昇で投資有価証券の評価額が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億6百万円減少し、691億60百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億34百万円、電子記録債務が5億59百万円の増加に対し、短期借入金金が36億31百万円、減少したことによります。

純資産額は1,038億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億41百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定の減少32億18百万円に対し、利益剰余金の増加61億33百万円によります。また、当連結会計年度末の自己資本比率は53.5%（前連結会計年度末比1.9ポイント増）となり、1株当たり純資産額は、1,148.36円（同45.70円増）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、209億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億23百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益130億55百万円および仕入債務の増加などで、143億60百万円の収入（前期比54億28百万円の収入増）となりました。



投資活動によるキャッシュ・フロー

利息及び配当金の受取額10億65百万円に対し、定期預金（期間が3カ月超）の預入れ・払戻しの純額37億29百万円および有形固定資産の取得36億10百万円などの支出により、69億57百万円の支出（前期比16億38百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少額36億31百万円や配当金の支払いなどにより、67億57百万円の支出（前期比47億75百万円の支出減）となりました。

設備投資

当連結会計年度において、総額で41億49百万円の設備投資を実施しました。内訳は、日本においては、エレベータ開発・生産拠点およびアフターマーケット拠点の追加設備等に31億6百万円、海外においては、東アジアの生産拠点等に10億43百万円となりました。

研究開発費

当連結会計年度において、総額で23億2百万円の研究開発費を支出しました。内訳は、日本において21億51百万円、東アジアを中心とした海外においては1億51百万円となりました。

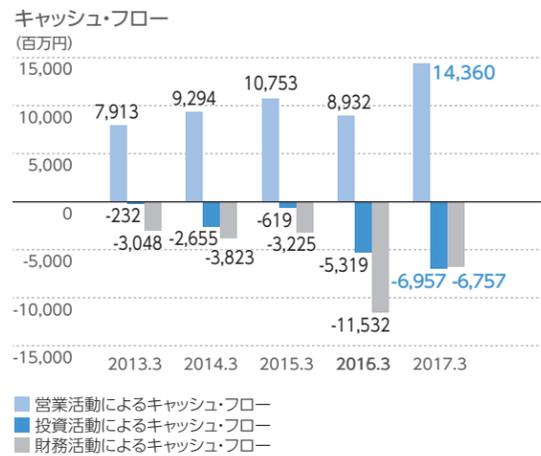
事業等のリスク

アニュアルレポートに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

政治・経済状況

当社グループは世界25の国と地域に10の生産拠点と多数の販売拠点を有し、グローバルな事業活動を行っています。これら事業展開を行っている国または地域における政治・経済状況は、当社グループの製品の需給に影響を及ぼします。特に、当社グループの製品は事務所ビル、ホテル、商業ビル、住宅などの建物に付属する昇降機設備であるため、国内外の公共投資の規模や建設業界の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす一面を有しています。



新商品の開発

当社グループは顧客ニーズに適応した新商品の開発活動を継続して行っていますが、当社グループが属する昇降機業界では、市場の成熟に伴い、顧客ニーズが多様化しています。一方、世界における大手メーカー間の商品開発競争は激しく、最先端の技術動向にタイムリーに適応できなければ、市場から追放されてしまう可能性を有しています。

このような状況下において、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループが事業展開している国内外の市場では、世界規模で事業展開している有力企業を含めた競合先との厳しい競争が続いており、市場占有率上昇による経営的優位性を指向する流れは今後も継続するものと思われます。特に、競合他社の事業展開や競合他社同士を含めた合従連衡の経営戦略として、より低廉な価格で市場に投入される商品・サービスの価格競争が熾烈化しており、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造者責任

当社グループはエレベータ、エスカレータ、動く歩道の生産、販売、据付、保守を一貫して行っており、各業務プロセスにおいて市場ごとに適用される法令や指導要綱に準拠しています。また、社内で設定した独自の技術基準および安全基準に沿って検証した製品とサービスを提供することにより、顧客および利用者の安全を確保するよう十分配慮しています。しかし、予期せぬ製品の欠陥や利用者による使用方法に起因して、機器の損傷事故や場合によっては人身事故に至る可能性があります。

このような事態に至った場合には、製造者としての責任が問われる可能性があるため、損害賠償や会社に対する信頼の低下などにより、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

合併事業

当社グループは独自資本による事業展開を基本としていますが、進出国の法令上の規制などの理由により、一部の国における事業は合併事業としています。その主な国として、中華人民共和国が挙げられますが、合併相手先との関係は極めて良好であり、今後も互恵平等の関係を継続する方針です。

しかし、合併相手先の経済的状況や事業展開に関する方針の変更があった場合には、将来的には、合併事業の見直し、合併相手先の組替え、合併関係の解消といった事態に至る可能性も排除できません。このような事態に至った場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

グローバル事業展開に潜在するリスク

当社グループのグローバル事業展開に伴い、以下に掲げるような、事業展開や業績に悪影響を及ぼす潜在リスクがあります。

- ①テロ、戦争、革命、その他社会的動乱の発生
- ②地震、台風、伝染病のパンデミック等の自然災害の発生
- ③予期しない法律または規則の変更
- ④港湾、空港設備労働者や輸送業者におけるストライキ
- ⑤生産拠点における停電、給水停止等のインフラ事故による生産活動の中断

原材料価格

当社グループの製品を構成する鋼材、ワイヤーロープ、ステンレスなどの原材料仕入価格は、鉄鋼市況の影響を受け易いため、同市場価格が上昇した場合は、製品の製造コストを押し上げる要因となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達

当社グループは各社において資産負債管理 (ALM) を行っており、十分な流動性の確保に努めていますが、金融制度の不安定化、金融機関の貸出方針の変更により、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、ALMにより、調達コスト上昇による影響を軽微にする資金調達を行っていますが、金利の大幅な上昇により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループはコスト、品質面で有利な製品、部品などを相互に供給し合うグローバル生産・調達体制を推進しており、為替相場の変動が業績に与える悪影響を最小限に食い止める努力をしていますが、予測を超える急激かつ大幅な為替相場の変動は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

株価の変動

当社グループが保有する「その他有価証券で時価のあるもの」について、株価の下落により、純資産額が減少し、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

IT (情報技術) 関連リスク

当社グループは、「情報セキュリティ・ポリシー」のもと、機密情報、顧客情報等の情報資産の適切な取り扱い、保管等の促進、その安全管理および漏えいの予防に努めています。しかしながら、予期せぬ災害、不正アクセスまたは通信障害等による情報システムの停止、情報の漏えいが発生した場合、業務中断による事業機会の損失、社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

フジテック株式会社および連結子会社
2017年および2016年3月31日現在

資産の部	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2017	2016	2017
流動資産:			
現金及び預金	¥ 45,749	¥ 43,698	\$ 408,473
受取手形及び売掛金:			
非連結子会社及び関連会社	1,040	1,067	9,286
その他	49,416	51,435	441,214
貸倒引当金	(1,800)	(1,658)	(16,071)
	48,656	50,844	434,429
たな卸資産			
商品及び製品	5,118	6,251	45,696
仕掛品	7,590	6,416	67,768
原材料及び貯蔵品	7,953	8,409	71,009
	20,661	21,076	184,473
繰延税金資産	3,277	3,111	29,259
その他の流動資産	4,695	4,576	41,920
流動資産合計	123,038	123,305	1,098,554
投資及び長期貸付金:			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	1,155	1,163	10,312
投資有価証券	7,158	6,434	63,911
長期貸付金	508	283	4,536
投資及び長期貸付金合計	8,821	7,880	78,759
有形固定資産:			
建物及び構築物	32,968	33,258	294,357
機械、運搬具及び工具器具備品	18,176	18,711	162,286
リース資産	15	15	134
	51,159	51,984	456,777
減価償却累計額	(26,103)	(25,531)	(233,063)
	25,056	26,453	223,714
土地	6,915	6,930	61,741
建設仮勘定	2,524	445	22,536
有形固定資産合計	34,495	33,828	307,991
その他の資産:			
繰延税金資産	54	38	482
のれん	428	549	3,821
無形固定資産	3,465	3,515	30,937
その他	2,706	2,757	24,161
資産合計	¥173,007	¥171,872	\$1,544,705

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2017年3月31日現在の為替レートである1米ドル=112円を使用しています。

負債の部	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2017	2016	2017
流動負債:			
短期借入金	¥ 3,774	¥ 7,405	\$ 33,696
1年内返済予定の長期借入金	329	557	2,938
リース債務	2	2	18
支払手形及び買掛金:			
非連結子会社及び関連会社	44	41	393
その他	15,105	14,374	134,866
電子記録債務	4,529	3,970	40,437
前受金	18,802	20,585	167,875
未払法人税等	1,899	1,776	16,955
賞与引当金	2,845	3,280	25,402
役員賞与引当金	88	95	786
工事損失引当金	7,214	6,763	64,411
完成工事補償引当金	509	268	4,544
その他の流動負債	8,963	7,866	80,027
流動負債合計	64,103	66,982	572,348
固定負債:			
長期借入金	1,178	926	10,518
リース債務	10	12	89
繰延税金負債	451	336	4,027
退職給付に係る負債	3,204	2,997	28,607
長期末払金	192	192	1,714
資産除去債務	21	21	188
その他の固定負債	1	0	9
固定負債合計	5,057	4,484	45,152
負債合計	69,160	71,466	617,500
純資産の部			
純資産:			
株主資本:			
資本金:			
発行可能株式総数: 300,000,000株			
発行済株式数: 93,767,317株(2017年3月31日および2016年3月31日現在)	12,534	12,534	111,911
資本剰余金	14,568	14,566	130,071
利益剰余金	87,955	81,822	785,312
自己株式: 13,162,003株(2017年3月31日現在)			
13,308,582株(2016年3月31日現在)	(15,200)	(15,358)	(135,714)
株主資本合計	99,857	93,564	891,580
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	2,479	1,972	22,134
繰延ヘッジ損益	86	—	768
為替換算調整勘定	(8,582)	(5,364)	(76,625)
退職給付に係る調整累計額	(1,276)	(1,453)	(11,393)
その他の包括利益累計額合計	(7,293)	(4,845)	(65,116)
新株予約権	61	61	545
非支配株主持分	11,222	11,626	100,196
純資産合計	103,847	100,406	927,205
負債純資産合計	¥173,007	¥171,872	\$1,544,705

連結損益計算書

フジテック株式会社および連結子会社
2017年および2016年3月31日現在

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2017	2016	2017
売上高	¥167,442	¥177,128	\$1,495,018
営業費用:			
売上原価	130,578	137,879	1,165,875
販売費及び一般管理費	24,177	24,800	215,866
営業費用合計	154,755	162,679	1,381,741
営業利益	12,687	14,449	113,277
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	958	1,273	8,554
支払利息	(63)	(90)	(563)
受取賃貸料	162	194	1,446
為替差損益	(777)	(748)	(6,938)
その他(純額)	143	84	1,277
	423	713	3,776
経常利益	13,110	15,162	117,053
特別損益:			
固定資産売却益	13	12	116
国庫補助金	—	23	—
固定資産除売却損	(68)	(49)	(607)
固定資産圧縮損	—	(23)	—
退職特別加算金	—	(89)	—
	(55)	(126)	(491)
税金等調整前当期純利益	13,055	15,036	116,562
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	3,517	4,159	31,402
法人税等調整額	(383)	85	(3,420)
法人税等合計	3,134	4,244	27,982
当期純利益	9,921	10,792	88,580
非支配株主に帰属する当期純利益	1,357	1,985	12,116
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 8,564	¥ 8,807	\$ 76,464

1株当たり情報:	(単位:円)		(単位:米ドル)
1株当たり当期純利益金額	¥ 106.35	¥ 109.36	\$ 0.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106.26	109.28	0.95
1株当たり配当金額	30.00	30.00	0.27

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2017年3月31日現在の為替レートである1米ドル=112円を使用しています。

連結包括利益計算書

フジテック株式会社および連結子会社
2017年および2016年3月31日現在

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2017	2016	2017
当期純利益	¥ 9,921	¥10,792	\$ 88,580
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金	507	(463)	4,527
繰延ヘッジ損益	103	—	920
為替換算調整勘定	(4,178)	(2,429)	(37,304)
退職給付に係る調整額	177	(1,367)	1,580
その他の包括利益合計	(3,391)	(4,259)	(30,277)
包括利益	¥ 6,530	¥ 6,533	\$ 58,303
内訳:			
親会社株主に係る包括利益	6,117	5,153	54,616
非支配株主に係る包括利益	413	1,380	3,687

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2017年3月31日現在の為替レートである1米ドル=112円を使用しています。

連結株主資本等変動計算書

フジテック株式会社および連結子会社
2017年および2016年3月31日現在

	(単位:千株)		(単位:百万円)			
	発行済株式数	株主資本	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計
2015年4月1日現在残高	93,767	¥ 12,534	¥ 14,566	¥ 75,239	¥ (7,827)	¥ 94,512
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			0			0
剰余金の配当				(2,266)		(2,266)
連結範囲の変動				42		42
親会社株主に帰属する当期純利益				8,807		8,807
自己株式の取得					(7,666)	(7,666)
自己株式の処分					135	135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2016年4月1日現在残高	93,767	12,534	14,566	81,822	(15,358)	93,564
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			2			2
剰余金の配当				(2,431)		(2,431)
連結範囲の変動						
親会社株主に帰属する当期純利益				8,564		8,564
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分					158	158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2017年3月31日未現在残高	93,767	¥ 12,534	¥ 14,568	¥ 87,955	¥ (15,200)	¥ 99,857

	(単位:百万円)							
	その他の包括利益累計額	計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計	計	計	
2015年4月1日現在残高	¥ 2,435	¥ —	¥ (3,540)	¥ (86)	¥ (1,191)	¥ 56	¥ 11,243	¥ 104,620
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								(2,266)
連結範囲の変動								42
親会社株主に帰属する当期純利益								8,807
自己株式の取得								(7,666)
自己株式の処分								135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(463)	—	(1,824)	(1,367)	(3,654)	5	383	(3,266)
2016年4月1日現在残高	1,972	—	(5,364)	(1,453)	(4,845)	61	11,626	100,406
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
剰余金の配当								(2,431)
連結範囲の変動								—
親会社株主に帰属する当期純利益								8,564
自己株式の取得								(0)
自己株式の処分								158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	507	86	(3,218)	177	(2,448)	—	(404)	(2,852)
2017年3月31日未現在残高	¥ 2,479	¥ 86	¥ (8,582)	¥ (1,276)	¥ (7,293)	¥ 61	¥ 11,222	¥ 103,847

	(単位:千株)		(単位:千米ドル)			
	発行済株式数	株主資本	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計
2016年4月1日現在残高	93,767	\$ 111,911	\$ 130,053	\$ 730,553	\$ (137,125)	\$ 835,392
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			18			18
剰余金の配当				(21,705)		(21,705)
連結範囲の変動						—
親会社株主に帰属する当期純利益				76,464		76,464
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分					1,411	1,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2017年3月31日未現在残高	93,767	\$ 111,911	\$ 130,071	\$ 785,312	\$ (135,714)	\$ 891,580

	(単位:千米ドル)							
	その他の包括利益累計額	計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計	計	計	
2016年4月1日現在残高	\$ 17,607	\$ —	\$ (47,893)	\$ (12,973)	\$ (43,259)	\$ 545	\$ 103,803	\$ 896,481
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								18
剰余金の配当								(21,705)
連結範囲の変動								—
親会社株主に帰属する当期純利益								76,464
自己株式の取得								(0)
自己株式の処分								1,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,527	768	(28,732)	1,580	(21,857)	—	(3,607)	(25,464)
2017年3月31日未現在残高	\$ 22,134	\$ 768	\$ (76,625)	\$ (11,393)	\$ (65,116)	\$ 545	\$ 100,196	\$ 927,205

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2017年3月31日現在の為替レートである1米ドル=112円を使用しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

フジテック株式会社および連結子会社
2017年および2016年3月31日現在

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2017	2016	
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥13,055	¥15,036	\$116,562
減価償却費	2,751	2,748	24,563
貸倒引当金の増加(減少)額	282	290	2,518
賞与引当金の増加(減少)額	(296)	101	(2,643)
工事損失引当金の増加(減少)額	490	376	4,375
受取利息及び受取配当金	(958)	(1,273)	(8,554)
支払利息	63	90	563
売上債権の減少(増加)額	(701)	(1,297)	(6,259)
たな卸資産の減少(増加)額	(962)	(1,356)	(8,589)
仕入債務の増加(減少)額	2,575	(1,325)	22,991
前受金の増加(減少)額	(95)	(942)	(848)
有形固定資産除売却損(益)	55	37	491
退職給付に係る負債の増加(減少)額	515	(13)	4,598
その他	1,065	574	9,509
小計	17,839	13,046	159,277
法人税等の支払額	(3,479)	(4,114)	(31,063)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,360	8,932	128,214
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の純減少(増加)額	(3,729)	(1,284)	(33,295)
有形固定資産の取得による支出	(3,610)	(4,210)	(32,232)
有形固定資産の売却による収入	17	29	152
無形固定資産の取得による支出	(320)	(188)	(2,857)
貸付金の回収による収入	156	164	1,393
利息及び配当金の受取額	1,065	1,143	9,509
その他	(536)	(973)	(4,786)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,957)	(5,319)	(62,116)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増加(減少)額	(3,631)	(452)	(32,420)
長期借入れによる収入	708	340	6,321
長期借入金の返済による支出	(677)	(532)	(6,045)
自己株式の取得による支出	(0)	(7,666)	(0)
利息の支払額	(48)	(91)	(428)
配当金の支払額	(2,431)	(2,265)	(21,705)
非支配株主への配当金の支払額	(844)	(1,017)	(7,536)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(10)	(5)	(89)
その他	176	156	1,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,757)	(11,532)	(60,331)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,569)	(865)	(14,009)
現金及び現金同等物の増加額	(923)	(8,784)	(8,242)
現金及び現金同等物の期首残高	21,833	30,602	194,938
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥20,910	¥21,833	\$186,696

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2017年3月31日現在の為替レートである1米ドル=112円を使用しています。

グローバルネットワーク

(2017年3月31日現在)

●研究・開発拠点 ●生産拠点 ●営業拠点

世界(22カ国・3地域)

連結子会社 : 19
生産拠点 : 10

日本

本社・拠点 : 4
本部・支社 : 5
支店 : 12

日本

- 本社 ビッグウイング(滋賀県彦根市)
エレベータ開発・生産拠点
- 東京本社(東京都港区)
- ビッグフィット(大阪府茨木市)
アフターマーケット拠点
- ビッグステップ(兵庫県豊岡市)
エスカレータ開発・生産拠点

本部/支社

- 北日本支社(北海道札幌市)
- 首都圏統括本部(東京都港区)
- 中部支社(愛知県名古屋市)
- 近畿統括本部(大阪府茨木市)
- 西日本支社(福岡県福岡市)



ビッグウイング(日本)

東アジア

- Fujitec (HK) Co., Ltd. (香港)
- Fujitec Taiwan Co., Ltd. (台湾)
- Fujitec Korea Co., Ltd. (韓国)
- Huasheng Fujitec Elevator Co., Ltd. (中国)
- Shanghai Huasheng Fujitec Escalator Co., Ltd. (中国)
- Fujitec Shanghai Sourcing Center Co., Ltd. (中国)
- Fujitec Shanghai Technologies Co., Ltd. (中国)

南アジア

- Fujitec Singapore Corpn. Ltd. (シンガポール)
- FSP Pte. Ltd. (シンガポール)
- Fujitec, Inc. (フィリピン)
- Fujitec (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
- P.T. Fujitec Indonesia (インドネシア)
- Fujitec Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)
- Fujitec India Private Ltd. (インド)
- Fujitec (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- Fujitec Lanka (Private) Ltd. (スリランカ)
- Fujitec Myanmar Co., Ltd. (ミャンマー)

北南米

- Fujitec America, Inc. (アメリカ)
- Fujitec Canada, Inc. (カナダ)
- Fujitec Venezuela C.A. (ベネズエラ)
- Fujitec Argentina S.A. (アルゼンチン)
- Fujitec Uruguay S.A. (ウルグアイ)
- Fujitec Pacific, Inc. (グアム)

欧州・中東

- Fujitec UK Ltd. (イギリス)
- Fujitec Deutschland GmbH (ドイツ)
- Fujitec Saudi Arabia Co., Ltd. (サウジアラビア)
- Fujitec Egypt Co., Ltd. (エジプト)
- Fujitec Co., Ltd. UAE (Dubai) Office (UAE)

投資家情報

会社情報 (2017年3月31日現在)

会社名 フジテック株式会社
設立 1948年2月9日
資本金 12,533,933,095円
事業内容 エレベータ、エスカレータ、動く歩道、
新交通システムなどの研究開発・販売・製造・据付・保守
所在地 本社(ビッグウイング):滋賀県彦根市宮田町591番地1
東京本社:東京都港区三田3丁目9-6
連結子会社 19社
従業員数 連結:9,832名
(日本:2,875名、海外:6,957名)

発行可能株式総数(普通株式) 300,000,000株
発行済株式総数(普通株式) 93,767,317株
株主数 5,455名
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部(証券コード:6406)
定時株主総会 毎年6月 滋賀県彦根市宮田町591番地1
監査法人 太陽有限責任監査法人
株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
東京千代田区丸の内1丁目4-1
同事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
大阪市中央区北浜4丁目5-33

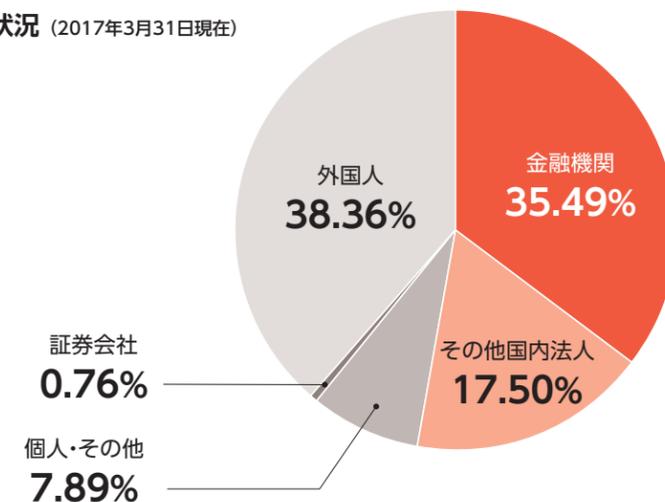
大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ウチヤマ・インターナショナル	6,564	8.10
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	4,152	5.12
株式会社りそな銀行	4,051	5.00
ジーピー モルガン チェース バンク 385632	3,585	4.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,448	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,117	3.85
富士電機株式会社	2,889	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,842	3.51
CGMI CUSTOMER ACCOUNT(418)	2,360	2.91
FCP SEXTANT AUTOUR DU MONDE	2,000	2.47

*1 持株比率は2017年3月31日現在の発行済株式総数である93,767,317株から自己株式12,706,703株を除いた81,060,614株を基準に計算しています。

*2 当社は自己株式12,706,703株を所有しておりますが、上記の大株主(上位10名)の中には含まれていません。

所有者別株式数分布状況 (2017年3月31日現在)



フジテック株式会社